



まん ういいな
孟 維娜さん
北京慧灵 代表



中国における 知的障害者とその家族の 生活の質の向上のために

まるで家族のように、当事者と向き合うことを大切に

●北京慧灵 [中国・北京市]

1985年に設立された北京慧灵は、中国において、知的障害者とその家族の支援をめざす自発的なボランティア団体である。現在、北京を拠点とした8つの地域で活動を展開している。

社会的リスクを背負って団体を設立

1980年代になるまで、中国では障害者のための公的なサービスが非常に少なく、民間のサービスもほとんどなかった。

そのような状況下で、同団体の代表である孟 維娜さんが知的障害者支援の活動を立ち上げるきっかけとなったのは、孟さん自身が「孔孟思想」の発祥地である山東省の出身であり、自らの人生のあり方として「30歳にして立つ」との教えに従い、「何か人の役に立つ事業をしたい」と考えたからであったという。

しかし、活動の推進には、孟さん自身の人生にとっても大きなリスクが伴った。

当時、孟さんはある工場で働いていたが、障害児の支援活動を行うためには仕事を休まなければならず、そのことは、結果として医療保険や年金の受給において不利な立場になることを意味し、非常に勇気のいることだった。

知的障害者とその家族の生活の質の改善に向けた取り組み

「北京慧灵」のミッションは、知的障害者とその家族の生活の質を改善することである。また、その取り組みを、中国国内の他の地域でも再現可能な地域主体のサービス・モデルとして確立することをめざしている。

現在、20人の常勤職員と、ボランティアや利用者の家族の支援により事業を行っている。

設立当初から運営している施設では、現在16歳から45歳までの50人が生活技術を習得したり、市場や図書館など地域のさまざまな場所を訪れ、自立生活訓練を行いながら生活している。

「三色色ワークショップ」と呼ばれるトレーニング・センターでは、雇用の機会を得られるよう、ギフト品、カード、カレンダー製作などの職業訓練を行っている。この取り組みを通じて、利用者は職業上の技能だけではなく、自分に対する誇りを持てるようになり、また製作したものを販売することで収入を得ることもできるのである。

「北京慧灵」が天安門、紫禁城、胡同などの観光地に近いこともあり、一部の入所者は、旅行客のガイドをして収入を得ている。1回当たりのガイド料は約600円(40元)である。

また、最大6人の障害者が共に暮らすファミリー・グループ・ホームも運営している。この施設では、「ホームのお父さん・お母さん」を

職員として置き、家族のような介助・介護サービスを提供している。

2007年10月には、ドイツのスポンサーからの支援によって、全国各地から100人ほどの会員とボランティアが上海で開催された知的障害者のための国際競技大会「スペシャル・オリンピックス」の応援に参加し、一つの夢を果たした。

能動的、自発的に“問題を考える”ボランティア

中国政府は近年、知的障害者に対する支援の範囲を拡大し、救済金を増やしてきた。このこと自体は評価しながらも、孟さんは「救済金さえもらえれば、知的障害者の生活の質が高まるのでしょうか？人権が保障されるのでしょうか？」と問いかける。

中国社会に根強い障害者に対する偏見を取り除いていくことや、政府による本格的な支援施策を求めていくことなど、課題は多い。

北京慧灵のメンバーたちは、「能動的、自発的に」こうした課題解決に向けて考え、活動に参加していきたいという強い意欲をもっている。活動に参加する若いボランティアたちは、活動に参加する理由として「福祉活動にかかわることで自分を鍛えたい」「地域に恩返しをしたい」などをあげる。孟さん自身も、さまざまな困難にもかかわらず活動を続けてこられた要因として、「常に楽観的に取り組んでいるから」と述べている。

一方で、活動を続けていくためには、今後の活動を担う人材の確保も重要な課題となっている。給与水準の低さから、優秀な人材が集まらないという悩みを抱えている。活動者のなかには、「自分が貧しいことには耐えられるが、家族にまで貧しい思いをさせられない」という理由で、離れていく者もいる。

また、団体そのものの運営においても、政府からの援助がないために、財政的に厳しい状況にある。施設は軍施設を年間約270万円(18万元)で借り受けており、利用者1人当たりのデイケアのコストは月に約1~2万円(700~1,500元)を要する。サービスを利用する人からの利用料と、有志からの寄付、北京での観光ガイドおよび手芸品、工芸品などのグッズ販売などで財源の半分をまかない、残りを海外の財団などの支援で確保しているのが実情である。

しかし一方、現在、中国では、貧困者や病人、障害者、高齢者などの助けを必要とする人々の役に立ちたいと、多くの人々がボランティア活動に携わるようになってきた。

孟さんは、「今、求められているのは、ただサービスを提供するだけではなく、社会を変えていくために、能動的、自発的に“問題を考えることのできる”ボランティアの存在である」と述べている。



観光地の近くに設置されている北京慧灵の施設

特集

中国や韓国では、貧困、福祉問題、環境問題などの社会的課題に取り組むボランティア・市民活動がすすみはじめています。今月号では、昨年12月に「広げられボランティアの輪」連絡会議が主催した『東アジア交流フォーラム 中国・韓国のボランティア活動は今』での事例報告を交えながら、両国のボランティア・市民活動の現状を学び、その意義や可能性と、日本が学ぶべき点について考察します。



自らが描いた絵が印刷されたカレンダーを片手に



キム・ヘジョンさん
ヒマンセサン 事務局長



住民主体の多彩な 取り組みをとおして 地域共同体の強化をめざす

図書館では、多彩なボランティア活動を展開中

●希望の花を咲かせる地域共同体「ヒマンセサン(希望ある世の中)」[韓国・釜山市]

朝鮮半島の南東部に位置する韓国・釜山市のヘウンデ区バンソン洞は、人口約62,000人の住宅密集地域であり、同区の生活保護受給者のうち、65%がバンソン洞に暮らしている。

ここを拠点として、1997年に活動を開始した「ヒマンセサン(希望ある世の中)」は、「誰もが住みやすい地域づくり」を目的としたボランティア団体である。

地域のなかで、個人(の意識)を変革させ、家族を変革させ、住民を変革させることをめざして、取り組みを進めてきた。

あらゆる世代を対象とした ボランティア活動の実践

現在の会員数は約200人で、会員のみではなく、広く地域住民たちが日常的なボランティア活動に参加しやすい運営方法をとっている。

「ヒマンセサン」の具体的な活動は、地域のコミュニティ新聞の編集・発行からスタートした。この新聞は、現在も地域住民と団体とをつなぐ媒体として機能しており、さまざまな情報の収集や発信を行ううちに、地域が抱える一つひとつの課題が見えてきた。

いままでは管理する者もなく、落書きなどで汚されていたまちなかの壁を、住民ボランティアの手によって、明るい壁画として甦らせる活動もその一つである。初回活動の1



家族ぐるみの参加による壁画制作活動

枚目の壁画は専門家に依頼し、作業に15日間を要したが、2枚目以降は多くの地域住民が主体的にかかわることわずか1日で完成し、しかも費用は1/6以下に抑えることに成功した。

この壁画制作活動は、絵を描くことの楽しさと、まちを自らの手できれいにすることで、愛着のある地域づくりにつながるという相乗効果によって、大きな成果を生んでいる。

さらには、主婦たちが中心となって活動する人形劇団や、一人暮らしのお年寄りへの訪問・助け合い活動、「子どもの日」を祝うイベントや児童・青少年の健全育成を目的とした活動、父と子のためのキャンプ・交流活動など、あらゆる世代を対象とした幅広いボランティア・プログラムが用意されていることも、この団体の取り組みの特徴といえる。

野生花学習のための花壇づくりには
父親たちが参加

地域住民の力を結集した「小さな図書館づくり」

そして、「ヒマンセサン」が、これまで10年間の活動の集大成として、地域にもたらした成果が「小さな図書館づくり

である。

子どもたちが誇れるふるさとづくりと、地域住民たちの交流の場づくりをねらいとしたこの取り組みは、2006年12月の構想から2007年10月の完成まで、わずかに1年足らずで達成した。その間に、土地の購入や建築のための資金集め、開館のための準備など、多くの住民を巻き込みながら、一人ひとりの想いが込められた「文化施設」の建築が進められた。

特に、土地の購入と建築費用の確保においては、「レンガ1枚基金」の名のもとで、住民たちから少しずつカンパを募り、すべての人々が愛着のもてる図書館の実現をめざしてきた。1万人から1万ウォン(日本円で約1,300円)ずつを集めることを目標としたこの募金活動も、すべて住民たちのボランティア活動により進められた。時には、子どもたちも大人といっしょに街頭に立ち、プラカードを持ちながら図書館建築のための理解と協力を呼びかけた。

多くのボランティアたちの熱意と、地域住民の協力によって完成した図書館は、韓国のまちなかのシンボル・ツリーにちなんで「櫻(けやき)の木図書館」と名付けられた。

そして、「ヒマンセサン」では、ここを単なる文化施設として提供するだけでなく、住民たちが日常的なボランティア活動を実践する場へとつなげている。

例えば、お年寄りによる子どもたちへの本の読み聞かせ場所や、児童・学生たちにとっての放課後の居場所としても機能したり、地域住民の会議スペースとして活用されるなど、いまでは多くの人々が集う異世代交流の拠点となっている。

さらなるステップアップをめざして

こうしたさまざまな成果について、「ヒマンセサン」事務局長のキム・ヘジョンさんは、「私たちが取り組んでいる一つひとつの活動が、自分たちのまちに必要なことだという地域住民の意識と理解があったからこそ、実現できたと考えています。多くの人たちの和と団結こそが、地域発展のために大切な原動力です」と、述べている。

団体の運営においては、活動の成果をすぐに求めるのではなく、長期的に継続することを心掛ける姿勢と、何よりも大切なことは、活動にかかわる人たちが、どれだけの“こだわり”と“情熱”をもっているかに尽きるという。そして、ボランティア活動とは“特別なこと”ではなく、一人ひとりがそこに参加し、さまざまな経験をすることによって自らが変化し、その一つひとつの変化の力が集まって地域社会を変えていき、やがては国をも動かすこととなるのではないかと考えている。

「ヒマンセサン」では、こうした理念を大切にしながら、今後も他の地域とのネットワークの輪を広げ、情報や課題を共有することで、さらなるステップアップを図っていきたいと考えている。



多くの住民たちの力によって建設された
「櫻の木図書館」

中国・韓国のボランティア活動は今

「東アジア交流フォーラム」の事例報告から



あおき としゆき
青木利元さん

IAVE日本 理事
JIVRI—ボランティア活動国際研究会 代表

ここでは、中国、韓国におけるボランティア活動の現状と、我が国のボランティア・市民活動を、より豊かにしていくために両国から学ぶべきポイントなどについて、中国、韓国の活動研究をすすめている青木利元さんから伺いました。

中国、韓国のボランティア活動の特徴について

このたびの「東アジア交流フォーラム」において紹介された中国と韓国の2事例を含めて、両国では現在、さまざまなボランティア・市民活動が盛んである。

まず、中国、韓国それぞれのボランティア活動をめぐる特徴を考察するうえで、手がかりとなるデータをみてみたい。

中国の場合、2001年に国家開発計画委員会社会開発研究所が行った調査によれば、ボランティア活動の参加率は全国民の85%と極めて高い数値を示しており、その内訳は、インフォーマルな活動が60%、フォーマルな活動が25%となっている。なお、ここで言う「インフォーマルな活動」とは、住民相互の日常的な助け合い活動など個人や地縁をベースのものを指し、「フォーマルな活動」はボランティア団体など組織的な活動を指す。

韓国の場合、「ボランティア21」というボランティア推進組織の2005年の調査によると、ボランティア活動の参加率は全国民の59%で、そのうち、インフォーマルな活動が39%、フォーマルな活動が20%という構成になっている。

これらの数値からのみ判断することには注意も必要であるが、中国、韓国におけるボランティア活動とは、概ねインフォーマルな活動が基礎となっていることが特徴といえる。

その理由を探ってみると、中国も韓国も「血縁」を中心した人間関係を大切にするとした国民性があげられる。これは、伝統的な宗教・倫理観(儒教)に起因するもので、直系家族(一次的人間関係)を基本として、それ以外の縁故・知人など、さまざまな人間関係(二次的人間関係)が極めて濃密に保たれており、その関係性が相互扶助的な機能を果たしている。

一方、日本の場合には、「遠くの家よりも近くの他人」という言葉に象徴されるとおり、古くから農村や漁村における地域共同体、つまり「地縁」関係が大事にされてきた。「結(ゆい)」や「舩(もやい)」と呼ばれる地域内の相互扶助組織にもみられるような平等な関係性が特徴となっており、ここが中国、韓国の事情と大きく異なる点である。

フォーマルなボランティア活動の現状について

次に、フォーマルなボランティア活動について、両国の現状をみてみたい。韓国の場合の大きな特徴として、15歳から19歳までのボランティア活動参加率は59.5%と極めて高くなっている。

この要因として、韓国では1995年に「新教育改革法」の制定に伴って、学校教育の教科外活動としてボランティア活動が導入され、それまでの教科書中心、受験中心の学校教育から、「実践中心の人性教育」への転換が図られたことが考えられる。

このことによって、現在では、青少年のボランティア活動は、事実上義務化されている。

青少年ボランティアの活動分野としては、施設などの手伝いや慰問活動、交通安全キャンペーンなどである。

さらに、韓国ではボランティア活動に関する法制度が整備されていることも特徴である。2000年に非営利民間団体支援法(NPO法)、2005年にボランティア(自願奉仕)活動法が制定された。こうした法整備のもとで、政治性、宗教性を払拭したボランティア活動の定義が明確化され、NPOなどの団体

の設立は登録制となっている。現在活動中の法人数は、約6,000団体(2006年末現在)である。

それに加えて、企業による従業員のボランティア活動支援も盛んで、毎年、100万人以上の従業員ボランティアが活動していることも特筆すべき点といえる。

一方、中国におけるフォーマルなボランティア活動の特徴としては、青年たちの参加率が極めて高く、そのなかでも18歳から24歳までの参加率が90.6%となっている。

中国においては、政策の実行や教育・倫理の実践、さらに都市部のコミュニティ(社区)の建設を図るうえで、ボランティア活動が大切なものだと国家の認識がある。特に、青少年たちを将来の国家を担う人材として育成するための手段として重要視されている。

そのため、国家的なプロジェクトにボランティアとして参加させるための強力で広範な体制が確立されており、「中国共産主義青年団」の下部組織「中国青年志願者協会」が、全国的なネットワークをもつ組織として機能している。

この組織では、例えばオリンピックの開催など、大規模なイベントに際して、何十万人にもものぼるボランティア活動の参加を呼びかける役割を担っている。

今までにも、この組織がコーディネーター役となり、要支援者と支援者との「1対1の支援プログラム」(西欧のバティ・プログラムに類似)や、大学生による貧困地域での奉仕活動「ゴー・ウエスト・プログラム」など、具体的なボランティア・プログラムを開発し、成果をあげてきた。

このように、青少年を対象としたフォーマルな活動の場合には、義務教育のなかにボランティア活動を取り入れている韓国と、国家プロジェクトとして推進している中国と、それぞれの特徴がよく表れている。

日本が両国から学ぶべき点と、今後の課題について

私自身がこれまで、中国や韓国で見聞してきた経験でいえば、両国のボランティア活動の本質とは「インフォーマル」な結びつきを基礎とした自発的な助け合い活動であり、人間関係を大切にしながら、助け、助けられる相互扶助の精神を養うことであると考えている。

また一方で、グローバル化や環境の劣化がすすむなかで生じてくる社会的なさまざまな課題に対しても、自分自身が果たせる力で、できる限りのことに取り組んでいくことも必要であり、ここに「フォーマル」な活動の意義がある。そして、3か国には共通する課題が多く存在する。その意味では、私たちが今後、より有意義なボランティア・市民活動を推進していくためには、「インフォーマル」な活動と「フォーマル」な活動の両方を同時にすすめていくことが大切であることを、中国と韓国におけるボランティア活動が気づかせてくれる。

また、日本が両国に学び啓発しあいながら、ボランティア・市民活動をより豊かに創造していくためには、中国、韓国との経済や政治の関係だけにとらわれず、「助け合い、思いやり」のために志を同じくする人々同士が交流し、友情を育み、互いの信頼関係を高めていくことが必要であり、このことが21世紀の課題であると思う。

さらにいえば、隣接し合う日・中・韓の3か国が、ASEAN諸国と協力し合ってボランティア・市民活動を充実させ、真の東アジア共同体をつくり上げるための努力をしていくことが重要であると考えている。

中国・韓国の取り組みから見えてくる
東アジアのボランティア・市民活動の今後